

公立・公的医療機関の具体的対応方針の再検証に係る対応について

- 「公立・公的医療機関の具体的対応方針の再検証」とは、国が高度急性期・急性期機能を有する公立・公的医療機関等を分析し、国が定めた領域(※1)で「診療実績が特に少ない」または「類似かつ近接している(※2)」に該当する医療機関に対して、令和2年1月に具体的対応方針の再検証等の要請を行ったものです。

※1 がん、心疾患、脳卒中、救急、小児、周産期等

※2 構想区域内に一定数以上の診療実績を有する医療機関が2つ以上かつ相互の所在地が近接(自動車での移動時間が20分以内)

- 国の通知においては、対象医療機関が国の分析結果を踏まえて以下の①～③を検討の上、結果を反映した具体的対応方針について地域医療構想調整会議で協議し、合意を得ることとされています。

- ① 2025年を見据えた自医療機関の役割
- ② 分析の対象とした領域ごとの医療機能の方向性
- ③ 機能別の病床数の変動

- 山武長生夷隅圏域では以下の1病院が再検証の対象となっています。

- ・ 東陽病院(診療実績が特に少ない、類似かつ近接)

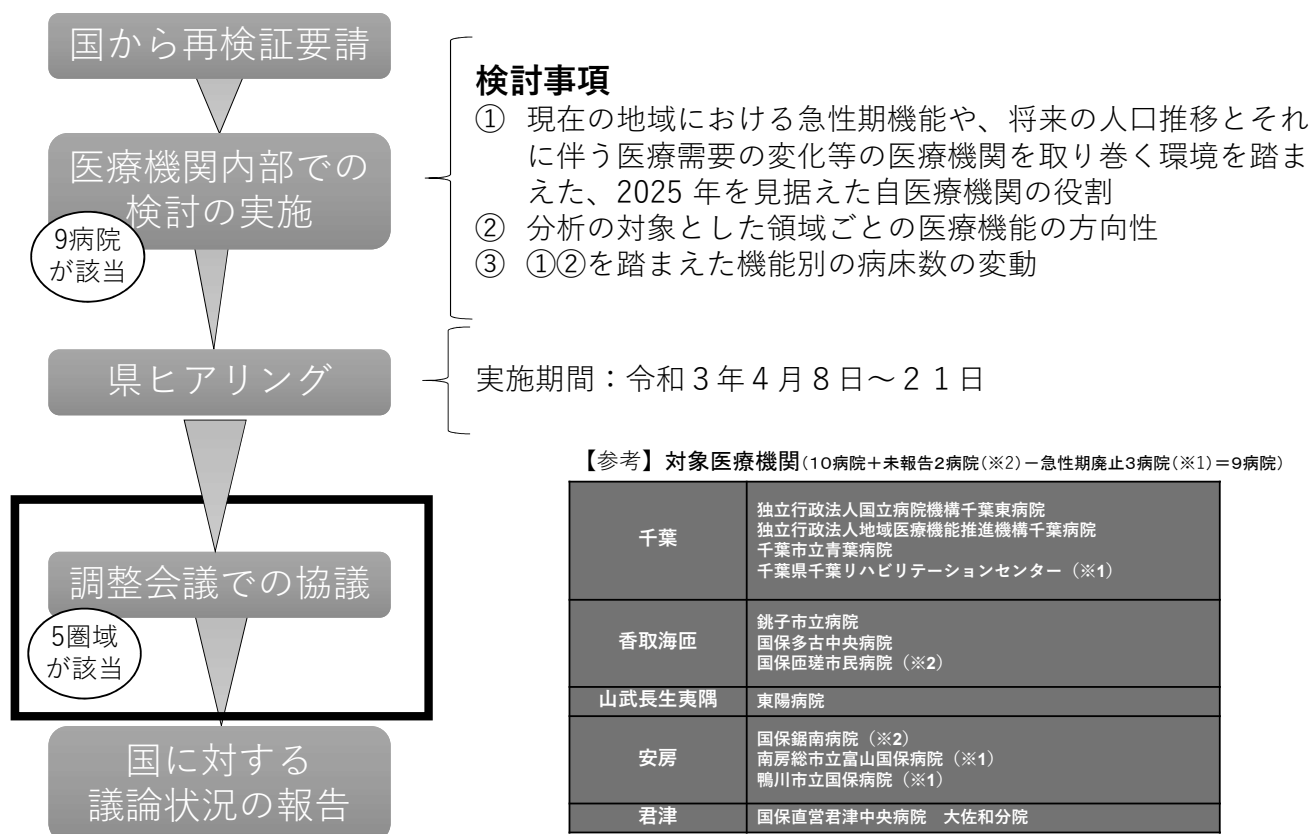
このたび、各医療機関の再検討を反映した具体的対応方針が、地域の医療提供体制において妥当か、また、真に地域医療構想の実現に沿ったものであるか、御意見を伺います。

【問い合わせ先】健康福祉政策課 地域医療構想推進室

電話番号：043-223-2457 メール：chihuku@mz.pref.chiba.lg.jp

1

再検証の流れ



※1 H29病床機能報告後に急性期機能を廃止したため、調整会議での議論は不要
※2 H29病床機能報告が未提出の医療機関

2

具体的対応方針の再検討結果報告書

病院名	東陽病院																																													
国の分析結果	A. 診療実績が特に少ない (○) B. 類似かつ近接 (○)																																													
自医療機関における検討内容	再編・統合ではなくダウンサイジング・機能分化等の改革により引き続き地域医療を担う。																																													
① 現在の地域における急性期機能や、将来の人口推移とそれに伴う医療需要の変化等の医療機関を取り巻く環境を踏まえた、2025年を見据えた自医療機関の役割	2025年までに地域医療構想において不足が見込まれる回復期病床の対応として、地域包括ケア病床の拡充と在宅医療支援事業の強化を図り、急性期から回復期、在宅医療まで一貫した医療提供を可能とした、更なる「地域に根ざした病院」の構築を目指す。																																													
② 分析の対象とした領域ごとの医療機能の方向性（他の医療機関との機能統合や連携、機能縮小、機能停止等）	当院では、東千葉メディカルセンターや国保旭中央病院との連携の強化が見込まれることから、回復期と在宅医療の機能を中心とし、救急医療については、がん等の疾患を有している患者を受け入れ、圏域内の二次救急を担う病院として機能を維持する。																																													
③ ①②を踏まえた機能別の病床数の変動	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>がん</th> <th>心血管疾患</th> <th>脳卒中</th> <th>救急医療</th> <th>小児医療</th> <th>周産期医療</th> <th>災害医療</th> <th>研修・派遣機能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年度末</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1年度末</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>検討後の方針</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当院では、令和2年1月に病床機能転換、ダウンサイジングを実施しているため、現状の機能を維持する。 一般病床55床のうち、25床を回復期相当の患者を受け入れるベッドとして運用することで中核病院からの受け入れを進める。</p>											がん	心血管疾患	脳卒中	救急医療	小児医療	周産期医療	災害医療	研修・派遣機能	H30年度末	○			○			○		R1年度末	○			○			○		検討後の方針	○			○			○	
	がん	心血管疾患	脳卒中	救急医療	小児医療	周産期医療	災害医療	研修・派遣機能																																						
H30年度末	○			○			○																																							
R1年度末	○			○			○																																							
検討後の方針	○			○			○																																							
④ 分析の対象とした領域以外における急性期機能の役割（他の医療機関では担うことのできない高度・先進医療や政策医療、新型コロナウイルス感染症患者の受入等）	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>高度急性期</th> <th>急性期</th> <th>回復期</th> <th>慢性期</th> <th>休棟等</th> <th>介護等へ移行</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度報告</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td>55</td> <td></td> <td>45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1年度末</td> <td>95</td> <td></td> <td></td> <td>55</td> <td>19</td> <td>21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>検討後の方針</td> <td>95</td> <td></td> <td></td> <td>55</td> <td>19</td> <td>21</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、町民が安心して生活できるよう、近隣の病院や診療所等と連携を図り、地域完結型の包括ケアの実現に向けて貢献する。</p>											合計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	介護等へ移行	H29年度報告	100			55		45		R1年度末	95			55	19	21		検討後の方針	95			55	19	21					
	合計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	介護等へ移行																																							
H29年度報告	100			55		45																																								
R1年度末	95			55	19	21																																								
検討後の方針	95			55	19	21																																								
⑤ その他	地域医療構想において、山武長生夷隅医療圏では今後大幅に在宅医療の必要量が増大することが見込まれている。このような中、当院においても令和元年10月より訪問看護ステーションを設置し、訪問診療と合わせ、質の高い支援体制を構築するとともに、地域の医師会との密接な連携のもとに24時間体制の在宅医療に取り組んでいる。今後、在宅医療は当院としても積極的に取り組みなければならない部門であり、関係機関と協議を進めていく。																																													